

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年6月1日
(第32期)	至	平成20年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(E02968)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	12
4.	事業等のリスク	13
5.	経営上の重要な契約等	14
6.	研究開発活動	14
7.	財政状態及び経営成績の分析	15
第3	設備の状況	17
1.	設備投資等の概要	17
2.	主要な設備の状況	17
3.	設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
1.	株式等の状況	20
(1)	株式の総数等	20
(2)	新株予約権等の状況	20
(3)	ライツプランの内容	20
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5)	所有者別状況	21
(6)	大株主の状況	21
(7)	議決権の状況	22
(8)	ストックオプション制度の内容	22
2.	自己株式の取得等の状況	23
3.	配当政策	23
4.	株価の推移	24
5.	役員の状況	25
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	55
2.	財務諸表等	56
(1)	財務諸表	56
(2)	主な資産及び負債の内容	74
(3)	その他	77
第6	提出会社の株式事務の概要	78
第7	提出会社の参考情報	79
1.	提出会社の親会社等の情報	79
2.	その他の参考情報	79
第二部	提出会社の保証会社等の情報	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月27日
【事業年度】	第32期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,513,822	27,008,879	25,380,703	34,601,980	37,034,597
経常利益 (千円)	826,618	946,285	803,359	1,104,972	950,727
当期純利益 (千円)	489,848	549,318	473,924	620,054	493,647
純資産額 (千円)	3,765,588	4,003,885	4,320,409	4,756,425	4,966,259
総資産額 (千円)	10,216,807	10,995,447	11,016,830	14,771,886	12,906,895
1株当たり純資産額 (円)	509.73	541.82	587.22	646.63	675.68
1株当たり当期純利益 (円)	74.92	71.81	64.47	84.36	67.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	36.4	39.2	32.2	38.5
自己資本利益率 (%)	15.4	14.1	11.4	13.7	10.2
株価収益率 (倍)	15.48	16.36	17.76	12.23	10.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△114,675	739,682	1,258,856	△399,052	643,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△405,166	△206,277	△339,150	△223,819	△110,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	892,208	△468,355	△822,892	614,139	△545,477
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	968,825	1,054,416	1,156,888	1,257,360	1,206,951
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,056 (10)	812 (25)	734	688	664 (151)

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,890,988	26,410,839	24,911,104	33,440,230	35,724,102
経常利益 (千円)	834,513	917,244	797,337	1,088,757	900,318
当期純利益 (千円)	466,263	540,506	459,911	608,043	452,886
資本金 (千円)	521,600	521,600	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	3,811,454	4,038,803	4,284,647	4,713,359	4,983,235
総資産額 (千円)	10,055,745	11,034,078	10,987,481	14,405,744	12,386,770
1株当たり純資産額 (円)	515.98	546.57	582.94	641.27	677.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	27.50 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	71.17	70.61	62.57	82.72	61.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	36.6	39.0	32.7	40.2
自己資本利益率 (%)	14.5	13.8	11.1	13.5	9.3
株価収益率 (倍)	16.30	16.64	18.30	12.48	11.59
配当性向 (%)	35.1	38.9	40.0	30.2	40.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	116 (10)	127 (10)	140	141	143 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年9月1日付をもって普通株式1株につき50株の分割を行っております。

なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第28期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

5. 第29期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

6. 第30期および第31期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所（現 大阪支店）を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM. A. TECHNOLOGY, INC. の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）竣工
平成13年7月	香港において、電子部品の調達、販売を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立（現 連結子会社）
	東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）を拡張（増床）
	東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年8月	エムテック株式会社からMIU Card部門の営業を譲受
平成16年9月	西東京営業所を東京支店に統合
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年7月	上海市において、半導体・電子部品機器等の販売、電子機器等の受託製造を目的として、敏拓吉電子（上海）有限公司を設立
平成18年3月	大洋電機株式会社を株式取得により子会社化
平成18年5月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場新設

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社5社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

なお、当社グループは電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりです。

デバイス部門

当部門においては、主として半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）の仕入販売を行っております。主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
その他	ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

（主な会社）当社および大洋電機株式会社、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司

海外部門

当部門においては、海外連結子会社を中心として、光半導体の受託製造販売および電子機器、電子部品の製造販売を行っております。

（主な会社）当社およびM. A. TECHNOLOGY, INC.

ソリューション部門

当部門においては、電子機器等の受託製造販売を行っております。

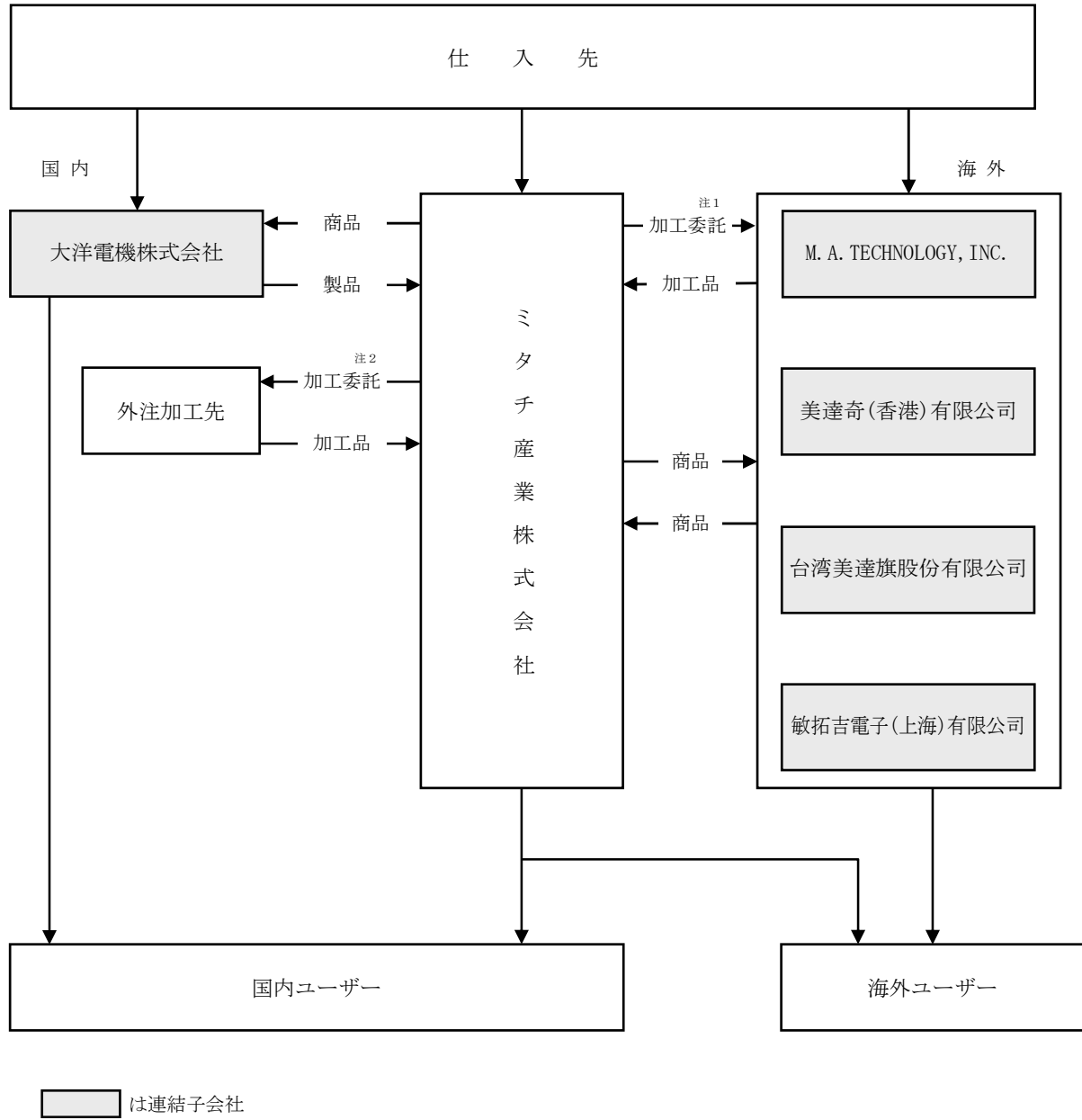
（主な会社）当社

その他部門

当部門においては、主に電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）、部品挿入機、リフロー（半田付装置）、印刷機、半田、溶剤等）の仕入販売を行っております。

（主な会社）当社

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	15,021千円	電子部品の製造販売	99.6	当社および当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。役員の兼任 4名。
M. A. TECHNOLOGY, INC. (注)	フィリピン カビテ州	150,000千 フィリピン ペソ	電子部品の製造事業	100.0	当社が販売する商品の一部を受託製造しております。当社より生産設備を貸与しております。役員の兼任 2名。
美達奇(香港)有限公司 (注)	香港 九龍	6,000千 香港ドル	電子部品の販売	100.0	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。役員の兼任 3名。
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	13,000千 台湾ドル	電子部品の販売	100.0	主に当社が販売する商品の一部を当該会社が供給しております。役員の兼任 5名。
敏拓吉電子(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	50万米ドル	電子部品の販売	100.0	当社および当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。役員の兼任 3名。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業	従業員数(人)
電子部品・電子機器の販売	122 (3)
電子部品・電子機器の製造	475 (139)
全社(共通)	67 (9)
合計	664 (151)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は当連結会計年度の平均人員数を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間(7.5時間)と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143 (11)	36.2	6.9	5,286,063

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は当事業年度の平均人員数を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間(7.5時間)と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加など景気回復の基調が見られましたが、後半にかけて、サブプライム住宅ローン問題による米国の景気減速に加え、急激な円高や原材料価格の高騰等により、景気の不透明感が増してまいりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車業界につきましては、カーナビゲーション向け商材を中心に堅調に推移いたしました。アミューズメント業界につきましては、市場の落ち込みを受け、売上が減少いたしました。その他の業界につきましては光半導体の受託生産や工作機械向け組付けなどの売上が拡大いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,034百万円（前年同期比7.0%増）、利益につきましては、人員強化や販売増による諸経費の増加、急激な円高の影響や特別損失の計上等により、営業利益では930百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益では950百万円（前年同期比14.0%減）、当期純利益では493百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。

① デバイス部門

当部門につきましては、アミューズメント業界向け販売において市場の落ち込みを受け、売上が減少いたしました。カーナビゲーション用ハードディスクの販売が好調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は24,207百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

② 海外部門

当部門につきましては、光半導体の生産増加などにより、売上高は7,017百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

③ ソリューション部門

当部門につきましては、工作機械向けの組付け受注が増加し、売上高は5,013百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

④ その他部門

当部門につきましては、電子部品実装機械などの販売が伸び悩み、売上高は795百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

① 半導体

自動車業界向け販売は堅調に推移し、アミューズメント業界向けにLEDの販売が好調に推移したものの、アナログICやメモリコントロールユニットなどの販売が減少したため、売上高は11,392百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

② 液晶

自動車業界向けの液晶販売が減少したため、売上高は2,976百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

③ 電子部品

アミューズメント業界向けにコネクタやコンデンサなどの販売が減少したため、売上高は3,529百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

④ ユニット・アセンブリ

光半導体の生産増加や工作機械向け組付け受注が増加したため、売上高は11,939百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

⑤ その他

カーナビゲーション用ハードディスクの販売が好調に推移し、売上高は7,195百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益900百万円に加えて、売上債権の減少額、たな卸資産の減少額等があったものの、仕入債務の減少額、法人税等の支払額等の影響により前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、当連結会計年度末には1,206百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は643百万円（前年同期は399百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少額1,383百万円、法人税等の支払額599百万円があったものの、売上債権の減少額986百万円、税金等調整前当期純利益900百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は110百万円（前年同期は223百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は545百万円（前年同期は614百万円の調達）となりました。これは主に短期借入金の増減額（純額）による支出322百万円が反映されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
海 外 部 門	7,017,933	138.3
デ バ イ ス 部 門	101,282	85.2
合 計	7,119,216	137.1

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 生産実績は、海外部門のうち当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. およびデバイス部門のうち当社連結子会社大洋電機(株)にて生産販売した金額を表しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注生産をしておりませんので省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	9,470,266	96.4
液 晶	2,600,124	69.9
電 子 部 品	2,723,282	63.9
ユニット・アセンブリ	11,074,829	122.1
そ の 他	6,679,719	149.6
合 計	32,548,221	103.8

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
(株)東芝	10,658,855	32.7
シャープ(株)	5,431,238	16.7
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	2,337,880	7.2

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	11,392,861	100.0
液 晶	2,976,606	80.4
電 子 部 品	3,529,811	69.8
ユニット・アSEMBリ	11,939,849	122.3
そ の 他	7,195,468	153.8
合 計	37,034,597	107.0

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	前年同期比 (%)
デバイス部門	24,207,676	101.2
海外部門	7,017,933	138.3
ソリューション部門	5,013,416	109.6
そ の 他 部 門	795,571	77.7
合 計	37,034,597	107.0

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部 門	主要取扱品目
デバイス部門	半導体、液晶、電子部品
海外部門	海外連結子会社にて行う生産品
ソリューション部門	電子機器等の組付加工 (アSEMBリ)
そ の 他 部 門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 最近2連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

相 手 先	前連結会計年度 （自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日）	
	金 額	割合（%）	金 額	割合（%）
アイシン精機㈱グループ	12,244,498	35.4	13,942,216	37.7
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	9,495,670	27.4	10,877,762	29.4
アイシン精機㈱	2,748,643	8.0	3,062,557	8.3
そ の 他	185	0.0	1,896	0.0
シャープ㈱	4,789,924	13.8	6,789,312	18.3
小 計	17,034,423	49.2	20,731,529	56.0
連結売上高合計	34,601,980	100.0	37,034,597	100.0

3. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

業 種 別	前連結会計年度 （自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日）		当連結会計年度 （自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日）	
	金 額	割合（%）	金 額	割合（%）
自 動 車 関 連	14,663,216	42.4	15,926,980	43.0
アミューズメント関連	8,563,315	24.7	7,180,403	19.4
そ の 他	11,375,447	32.9	13,927,213	37.6
合 計	34,601,980	100.0	37,034,597	100.0

4. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、「安全」「環境」「情報」「快適」の4つが求められておりますが、いずれもカーエレクトロニクスのさらなる伸展なくして実現できるものではありません。またアミューズメント業界におきましては、業界環境としては厳しさを増しつつあるものの、高品位電子部品の搭載など、遊技機各ユニットにおける電子部品需要はむしろ旺盛となっております。その他の業界におきましても光源市場などをはじめ、今後様々な変動が予想され、電子部品を取り巻く環境は、まさに一大変革期を迎えようとしております。

このような状況のもと、当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。また平成19年5月期を初年度とする中期経営計画「Mitachi Vision 2008」を策定し、次の重点経営施策を掲げて継続的な発展を推進してまいります。

- ・電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。
得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、カーナビゲーション用ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。
- ・取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
- ・アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。
- ・新規商材の確保、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。また、自社製品の開発、販売にも注力してまいります。
- ・営業利益重視の姿勢を明確化し、売上高・売上総利益の増大に努めると同時に業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。
- ・外部環境の変化に対応するための体制構築手段として、M&Aを戦略的に展開してまいります。
- ・グループ内の連携強化、情報の共有化を主たる目的として、組織の見直しと活性化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主な要因は次のとおりであります。

(1) 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車業界およびアミューズメント業界（パチンコ遊戯機等）であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機(株)グループ（平成20年5月期連結会計年度売上高依存度37.7%）、シャープ(株)（同18.3%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車業界向け売上高については、自動車市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「2 生産、受注及び販売の状況（4）販売実績（注）2.」に記載しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成20年5月期連結会計年度の仕入高のうち32.7%は、(株)デバイスリンク（(株)東芝の代理店向け販売子会社）を含む(株)東芝からの仕入であります。当社は(株)東芝および(株)デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ(株)製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ(株)に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ(株)の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
(株)東芝 (株)デバイスリンク	(株)東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー特約店基本契約	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)製の液晶製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための基本契約に関する事項	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)ビジネスパートナー基本契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヶ年継続され、以後も同様となっております。このため、上記契約は継続しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、多機能情報モニタ「MIU FACE」ならびに携帯型高濃度酸素空気発生装置「OXYFIT」の開発を中心に行っております。また超小型コンピュータ「MIU Card」につきましても、高機能で信頼性の高い組込コンピュータを開発すべく、さらなる研究を進めております。

なお当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点で計上しております。なお、機械装置等においては顧客の検収時に売上を計上しております。

② 貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては過去の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積り、貸倒引当金を計上しております。ただし、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2,432百万円（前年同期比7.0%）増加し、37,034百万円となりました。自動車業界向け販売については、カーナビゲーション用ハードディスクの販売数量が拡大したほか、半導体やハイブリッドカー用駆動・発電モーターの販売が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ8.6%増加し、15,929百万円となりました。アミューズメント業界向け販売については、業界全体が厳しい環境下ということもあり、半導体や電子部品の販売が低調に推移し、前連結会計年度に比べ16.1%減少し、7,180百万円となりました。その他の業界への販売については、光半導体の受託生産や工作機械向けアセンブリが好調であったため、前連結会計年度に比べ22.4%増加し、13,927百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、プロダクトミックスの変化による影響などから売上原価率が0.5%減少し、前連結会計年度に比べ2,421百万円（前年同期比7.7%）増加の33,789百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、人材投資の増加や販売増にともなう諸経費の増加もあり、前連結会計年度に比べ2.5%、56百万円増加し、2,314百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は6.3%で、前連結会計年度より0.2%減少しております。

③ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、急激な円高による為替差損の増加等があったことにより、営業外損益は、前連結会計年度128百万円の利益（純額）から20百万円の利益（純額）に減少しました。その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ154百万円（前年同期比14.0%）減少し、950百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は2.6%で、前連結会計年度より0.6%減少しております。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益については、投資有価証券評価損50百万円がありました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ204百万円（前年同期比18.5%）減少し、900百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の620百万円から126百万円（前年同期比20.4%）減少し、493百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の1,257百万円に比べ50百万円減少し、1,206百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、643百万円の資金獲得となりました。その主な要因は、売上債権の減少および税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、110百万円の資金使用となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、545百万円の資金使用となりました。その主な要因は、短期借入金の増減額（純額）による支出によるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴うもの、および仕入債務の支払いと売上債権の回収のサイト差から発生するもの、ならびにたな卸資産の増加によるものであります。その他、業容の拡大および管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

③ 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入金により資金調達することとしております。短期運転資金の調達に関しましては、取引銀行4行と総額3,113百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社本社建物の改装等に、総額72百万円の設備投資を行っております。なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（平成20年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定資産 (ソフトウェア)	その他 (工具器具備品)		合計
本社 (名古屋市中区)	統括業務施設 (注) 4.	241,322	1,571	272,137 (3,675.26)	75,520	31,739	622,291	109 (2)
三河支店 (愛知県岡崎市)	販売拠点	300	—	—	—	1,980	2,281	17 (1)
東京支店 (東京都新宿区)	販売拠点	54	—	—	—	2,010	2,065	8 (-)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売拠点	123	—	—	—	1,659	1,782	5 (-)
物流センター (名古屋市中川区)	物流倉庫	23,485	—	169,273 (377.00)	186	1,400	194,345	4 (8)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。

3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

4. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は24,502千円であります。

5. 本社設備のうち賃貸設備は下記のとおりであります。

所在地	会社名	建物及び構築物 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	年間賃貸料(千円)
愛知県岡崎市	㈱ユピテル	82,746	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(財)日本海洋レジャー他	21,567	10,447 (28.00)	17,106

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
設備機械一式	M. A. TECHNOLOGY, INC.	2～5年間	528,511	1,517,605
設備機械一式	全社	4年間	3,948	1,960

(2) 国内子会社（平成20年5月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具備品)	合計	
大洋電機株式会社	本社 (和歌山県御坊市)	電子部品 生産設備	1,548	4,623	36,403 (2,412.97)	671	43,246	33 (7)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しています。
3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
4. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料は4,800千円であります。

(3) 在外子会社（平成20年5月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具備品)	合計	
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カピテ州)	電子部品 生産設備	279,264	23,721	—	6,964	309,950	473 (133)
美達奇(香港)有限公司	本社 (香港 九龍)	販売および 調達拠点	2,167	—	—	2,387	4,555	4 (-)
台湾美達旗股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	販売および 調達拠点	159	—	—	—	159	6 (-)
敏拓吉電子(上海)有限 公司	本社 (中国 上海市)	販売および 調達拠点	—	1,311	—	703	2,015	5 (-)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しています。
3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
4. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 11,468千円、美達奇(香港)有限公司6,478千円、台湾美達旗股份有限公司3,243千円、敏拓吉電子(上海)有限公司4,672千円
であります。
5. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成20年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

①購入による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	生産管理 システムの導入	12,000	12,000	平成19年12月	平成20年9月	コンピュータシステムであり、 生産能力の増加はありません。
本社 (名古屋市中区)	金型	35,000	35,000	平成20年7月	平成20年8月	新製品生産の為の金型であり、 生産能力の増加はありません。

②リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	66,000	—	平成20年6月	平成20年7月	月産95万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	13,000	—	平成20年6月	平成20年7月	月産630万個生産能力増加
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	光半導体設備 の増設	21,000	—	平成20年6月	平成20年7月	月産8.5万個生産能力増加

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修等の予定はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年9月1日 (注1)	6,027,000	6,150,000	—	200,000	—	150,000
平成16年4月21日 (注2)	1,200,000	7,350,000	321,600	521,600	422,400	572,400

(注) 1. 株式分割(1:50)

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 660円

資本組入額 268円

払込金総額 744,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	28	23	26	20	2	3,250	3,349	—
所有株式数 (単元)	0	9,128	334	3,751	178	3	60,095	73,489	1,100
所有株式数の 割合（%）	0	12.41	0.45	5.10	0.24	0.00	81.76	100.0	—

(注) 1. 自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
橘 至朗	愛知県日進市	1,490,000	20.27
井上 銀二	愛知県東海市	450,000	6.12
橘 和博	名古屋市千種区	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	356,150	4.84
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	155,500	2.11
野中 勤	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
計	—	3,891,650	52.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,348,900	73,483	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,483	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20	18,780
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	70.0	—	70.0	—

3【配当政策】

当社では長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。

また当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末は1株当たり12円50銭の配当を実施することを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は25円となります。この結果当期の連結配当性向は37.2%となりました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいる所存であります。

なおこれらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年1月16日 取締役会決議	91,874	12.5
平成20年8月26日 定時株主総会決議	91,874	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	1,829	1,376	1,450	1,170	1,038
最低(円)	1,001	812	1,116	925	571

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部と市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	853	725	731	705	713	789
最低(円)	725	595	603	571	677	704

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		橋 至朗	昭和14年4月8日生	昭和47年9月 ミタチ産業創業 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長就任（現任） 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就任（現任） 平成13年7月 美達奇（香港）有限公司取締役就任（現任） 平成17年7月 敏拓吉電子（上海）有限公司取締役就任（現任）	(注) 2	1,455,000
専務取締役		井上 銀二	昭和25年5月10日生	昭和51年7月 当社入社取締役就任 昭和59年8月 当社専務取締役就任（現任） 平成13年7月 美達奇（香港）有限公司取締役就任（現任） 平成17年7月 敏拓吉電子（上海）有限公司取締役就任（現任） 平成18年7月 当社営業本部長 平成19年6月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役社長就任（現任）	(注) 2	400,000
常務取締役	デバイス営業本部長兼本社デバイス営業部長	毛利 忠年	昭和16年4月21日生	昭和35年3月 東芝商事(株)入社 平成9年4月 当社入社デバイス営業部長 平成12年8月 当社取締役就任 平成13年8月 当社常務取締役就任（現任） 平成18年7月 当社営業本部副本部長 平成19年8月 当社デバイス営業本部長兼本社デバイス営業部長（現任）	(注) 2	22,800
常務取締役	管理本部長兼管理部長	伊藤 洋	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 (株)東海銀行入行 平成14年4月 当社入社 平成14年8月 当社取締役就任 平成14年8月 当社管理本部長兼管理部長（現任） 平成19年8月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	18,400
常務取締役	ソリューション営業本部長三河支店担当	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部NEC商品販売(株)入社 昭和60年3月 当社入社 平成15年8月 当社取締役就任 平成15年8月 当社三河支店長 平成19年8月 ソリューション営業本部長三河支店担当（現任） 平成19年8月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	14,300
取締役	業務部長	堀江 義宏	昭和19年7月20日生	昭和44年4月 ミノルタカメラ(株)入社 平成7年9月 当社入社 平成11年9月 当社システム営業部長 平成11年9月 当社業務部長（現任） 平成15年8月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	24,350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大阪支店長	熊谷 豊	昭和26年8月1日生	昭和54年10月 ㈱ラブ・ツモロー入社 昭和56年1月 当社入社 平成8年1月 M.A. TECHNOLOGY, INC. 取締役就任 平成15年8月 当社取締役就任 (現任) 平成18年7月 当社営業本部ソリューション営業 部長 平成19年8月 当社大阪支店長 (現任)	(注) 2	39,100
取締役	デバイス営業本 部海外担当 兼東京支店長	片桐 英	昭和21年7月8日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 平成15年2月 当社入社 平成15年8月 当社東京支店長 (現任) 平成16年8月 当社取締役就任 (現任) 平成16年8月 当社営業本部 (海外担当) 平成17年7月 敏拓吉電子 (上海) 有限公司取締 役就任 (現任) 平成19年6月 美達奇 (香港) 有限公司取締役就 任 (現任) 平成19年8月 当社デバイス営業本部海外担当 (現任)	(注) 2	1,800
常勤監査役		西山 重正	昭和20年2月7日生	昭和39年3月 ㈱東芝中部支社入社 平成14年7月 当社入社総務課長 平成18年3月 当社管理部次長 平成18年8月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	3,200
監査役		清水 哲二	昭和4年1月28日生	昭和38年3月 ㈱東海理化電機製作所入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務就任 平成元年6月 東海理化販売㈱代表取締役社長就 任 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役		安藤 憲助	昭和16年11月7日生	昭和57年7月 ローム㈱入社 平成11年2月 同社東海営業本部副本部長 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						1,978,950

- (注) 1. 監査役清水哲二および安藤憲助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成18年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成19年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年

③会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、その下で内部統制システムの体制作りを進めてまいりました。

また、コンプライアンス体制構築のための具体的な作業として、種々のマニュアルを作成し、社員への教育および実践に取り組むとともに、倫理・コンプライアンス委員会に担当取締役を置いて、リスク全般を管理する体制と、情報の伝達を含む情報の管理体制の整備を進めております。

その他、平成18年12月13日開催の定時取締役会において、代表取締役社長を委員長としたSOX委員会を設立し、金融商品取引法に基づく内部統制体制構築を進めてまいりました。

④内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「内部監査室」に専任者1名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を一巡して、業務の適正な運営を確保しています。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤(社外)監査役2名です。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査および立会の動向などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

監査役会は、定期的に開催しております。監査に関する重要事項について審議・決議を行っております。

監査役と内部監査室は、適宜情報交換に努めるとともに、一部協力して監査をすすめる等、監査の実効性を高めるべく連携しております。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：松岡正明、林伸文
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他19名

⑥社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任せず、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役である清水哲二氏、安藤憲助氏は、当社取引先の元役員、元社員であります。

業界経験が豊富かつ当社事業に理解が深いため、選任しております。

当社と社外監査役との間に取引関係など利害関係の該当事項はありません。

社外監査役に対するサポート体制としましては、常勤監査役を通じて重要情報の伝達を適時行える体制をとっております。

また、社外監査役は重要会議への同席により、必要な情報を聴取しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

倫理・コンプライアンス委員会において、全社的なリスクの評価を実施し、優先順位に基づいて、リスク管理体制の整備を行っております。

当期中においては、輸出入管理や情報セキュリティ運用管理などのマニュアル整備を進めてまいりました。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する年間報酬総額は、以下のとおりであります。

取締役 8名 146,625千円
監査役 3名 15,168千円(うち社外監査役2名、6,652千円)

なお、年間報酬総額には役員賞与を含み、使用人兼務取締役については、上記以外に使用人分給与を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬額は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する監査契約に基づく監査証明に関わる報酬の金額	12,500千円
それ以外の業務に基づく報酬	1,487千円
合計	13,987千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

- ①当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。ただし、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。
- ②当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項の規定および定款の規定に基づき、その責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項1号ハに掲げる額を限度としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ①当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ②当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,292,617		1,237,951	
2. 受取手形及び売掛金	※2		8,495,221		7,430,089	
3. たな卸資産			2,808,911		2,181,653	
4. 繰延税金資産			77,640		61,790	
5. 未収還付消費税等			192,805		246,225	
6. その他			70,785		77,207	
貸倒引当金			△9,652		△5,380	
流動資産合計			12,928,330	87.5	11,229,537	87.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,090,595		1,020,466		
減価償却累計額		438,883	651,712	469,046	551,419	
(2) 機械装置及び運搬具		323,801		265,325		
減価償却累計額		280,619	43,181	237,089	28,235	
(3) 土地	※1		482,205		477,813	
(4) 建設仮勘定			7,806		5,438	
(5) その他		248,404		241,165		
減価償却累計額		187,897	60,506	191,647	49,517	
有形固定資産合計			1,245,412	8.5	1,112,425	8.6
2. 無形固定資産			150,836	1.0	154,404	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			176,223		121,656	
(2) 差入保証金			262,106		268,615	
(3) 繰延税金資産			1,845		4,224	
(4) その他			13,011		36,275	
貸倒引当金			△5,879		△20,243	
投資その他の資産合計			447,307	3.0	410,528	3.2
固定資産合計			1,843,556	12.5	1,677,358	13.0
資産合計			14,771,886	100.0	12,906,895	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	6,401,400		4,934,210	
2. 短期借入金	※1	2,246,173		1,921,875	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	39,467		—	
4. 未払法人税等		346,878		138,356	
5. 賞与引当金		100,745		102,687	
6. 役員賞与引当金		23,670		20,313	
7. その他		194,446		181,908	
流動負債合計		9,352,780	63.3	7,299,352	56.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	500,000		500,000	
2. 繰延税金負債		14,898		15,432	
3. 負ののれん		87,134		65,351	
4. その他		60,647		60,499	
固定負債合計		662,680	4.5	641,283	5.0
負債合計		10,015,461	67.8	7,940,635	61.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		521,600	3.5	521,600	4.0
2. 資本剰余金		572,400	3.9	572,400	4.4
3. 利益剰余金		3,551,871	24.1	3,861,770	30.0
4. 自己株式		△51	△0.0	△69	△0.0
株主資本合計		4,645,820	31.5	4,955,700	38.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		17,180	0.1	13,247	0.1
2. 為替換算調整勘定		89,769	0.6	△2,688	△0.0
評価・換算差額等合計		106,949	0.7	10,558	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		3,654	0.0	—	—
純資産合計		4,756,425	32.2	4,966,259	38.5
負債純資産合計		14,771,886	100.0	12,906,895	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,601,980	100.0		37,034,597	100.0
II 売上原価			31,367,706	90.7		33,789,535	91.2
売上総利益			3,234,273	9.3		3,245,062	8.8
III 販売費及び一般管理費	※1、2		2,257,879	6.5		2,314,348	6.3
営業利益			976,394	2.8		930,713	2.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,077			7,015		
2. 受取配当金		1,633			1,966		
3. 仕入割引		54,400			53,073		
4. 受取家賃		51,108			51,283		
5. 負ののれん償却額		21,783			21,783		
6. 為替差益		24,243			—		
7. その他		9,186	169,432	0.5	19,580	154,704	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,605			32,923		
2. ファクタリング料		4,097			6,647		
3. 売上割引		12,182			6,165		
4. 為替差損		—			87,481		
5. その他		1,969	40,855	0.1	1,471	134,689	0.4
經常利益			1,104,972	3.2		950,727	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		711			—		
2. 未払賃借料戻入益	※ 3	16,266	16,978	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 4	645			—		
2. 投資有価証券評価損		—			50,000		
3. 会員権評価損		9,300			—		
4. 災害損失	※ 5	6,433	16,379	0.0	—	50,000	0.2
税金等調整前当期純利益			1,105,571	3.2		900,727	2.4
法人税、住民税及び事業税		508,865			390,975		
法人税等調整額		△22,688	486,176	1.4	16,104	407,079	1.1
少数株主利益 (△ : 損失)			△659	△0.0		—	—
当期純利益			620,054	1.8		493,647	1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,132,588	—	4,226,588
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△91,875		△91,875
剰余金の配当			△91,875		△91,875
当期純利益			620,054		620,054
自己株式の取得				△51	△51
連結子会社の増加に伴う減少額			△17,021		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	419,282	△51	419,231
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	79,274	89,521	4,299	4,320,409
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△91,875
剰余金の配当					△91,875
当期純利益					620,054
自己株式の取得					△51
連結子会社の増加に伴う減少額			—		△17,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	6,933	10,494	17,428	△644	16,784
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,933	10,494	17,428	△644	436,015
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,551,871	△51	4,645,820
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△183,748		△183,748
当期純利益			493,647		493,647
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	309,899	△18	309,880
平成20年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	3,861,770	△69	4,955,700

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高 (千円)	17,180	89,769	106,949	3,654	4,756,425
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△183,748
当期純利益					493,647
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,933	△92,457	△96,391	△3,654	△100,046
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,933	△92,457	△96,391	△3,654	209,834
平成20年5月31日 残高 (千円)	13,247	△2,688	10,558	—	4,966,259

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,105,571	900,727
減価償却費		162,584	155,127
のれん償却額		2,944	4,172
負ののれん償却額		△21,783	△21,783
固定資産除却損		645	—
投資有価証券売却益		△711	—
未払賃借料戻入益		△16,266	—
投資有価証券評価損		—	50,000
会員権評価損		9,300	—
災害損失		6,433	—
賞与引当金の増減額 (△:減少)		2,745	1,942
役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		7,546	△3,357
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		7,843	10,091
受取利息及び受取配当金		△8,710	△8,982
支払利息		22,605	32,923
売上債権の増減額 (△:増加)		△2,858,739	986,832
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△592,540	606,885
その他流動資産の増減額 (△:増加)		73,639	△11,120
未収消費税等の増減額 (△:増加)		—	△53,420
差入保証金の増減額 (△:増加)		△5,308	△5,637
仕入債務の増減額 (△:減少)		2,065,143	△1,383,525
その他流動負債の増減額 (△:減少)		45,649	△1,814
未払消費税等の増減額 (△:減少)		△94,154	—
その他		381	6,646
小計		△85,181	1,265,707
利息及び配当金の受取額		8,581	8,957
利息の支払額		△23,625	△31,984
法人税等の支払額		△298,826	△599,520
営業活動によるキャッシュ・フロー		△399,052	643,159

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△53,257	△48,000
定期預金の払戻による収入		82,756	52,257
有形固定資産の取得による支出		△220,426	△59,861
有形固定資産の売却による収入		—	4,200
無形固定資産の取得による支出		△18,365	△40,354
投資有価証券の取得による支出		△1,336	△1,698
投資有価証券の売却による収入		14,401	708
投資先の清算による収入		2,630	—
子会社株式の取得による支出		—	△4,882
差入保証金の差入による支出		△1,949	△1,136
預り保証金の預りによる収入		386	—
営業譲受による支出	※2	△39,251	—
その他		10,593	△12,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△223,819	△110,939
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額)		872,136	△322,243
長期借入れによる収入		200,000	—
長期借入金の返済による支出		△274,196	△39,467
自己株式の取得による支出		△51	△18
配当金の支払額		△183,750	△183,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		614,139	△545,477
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,253	△37,151
V 現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)		△3,478	△50,409
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,156,888	1,257,360
VII 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		103,950	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,257,360	1,206,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司</p> <p>上記のうち大洋電機株式会社および敏拓吉電子(上海)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ _____</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物 定額法、 但し一部連結子会社定率法 その他 定率法、 但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (減価償却方法の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、当社は平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 建物 当社は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。 その他 定率法、 但し一部連結子会社定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。	在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「未収還付消費税等」の金額は98,651千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」については、当連結会計年度から「短期借入金の増減額(純額)」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は10,087,129千円、「短期借入金の返済による支出」は9,214,992千円です。</p> <p>前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当連結会計年度から「のれん償却額」と別掲しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は2,944千円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)														
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,249千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,056千円	土地	225,193千円	計	303,249千円	短期借入金	160,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	200,000千円	計	380,000千円	<p>※1</p>
建物及び構築物	78,056千円														
土地	225,193千円														
計	303,249千円														
短期借入金	160,000千円														
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円														
長期借入金	200,000千円														
計	380,000千円														
<p>※2</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,663千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,121千円	支払手形	247,663千円										
受取手形	75,121千円														
支払手形	247,663千円														
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	500,000千円	<p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">3,113,580千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,921,875千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191,704千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	3,113,580千円	借入実行残高	1,921,875千円	差引額	1,191,704千円		
当座貸越極度総額	2,700,000千円														
借入実行残高	2,200,000千円														
差引額	500,000千円														
当座貸越極度総額	3,113,580千円														
借入実行残高	1,921,875千円														
差引額	1,191,704千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">731,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,670千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 16,148千円</p> <p>※3 連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の工場賃借料について、将来の値上がりが契約に含まれていることから、フィリピン会計制度に従い、契約期間に亘り同額を費用計上し、現金支出額との差額は未払費用に計上しておりました。当連結会計年度において賃借期間満了前に解約したため、未払費用残高を戻し入れているものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、その他（工具器具備品）645千円であります。</p> <p>※5 連結子会社大洋電機株式会社和歌山工場の集中豪雨被害によるものであります。</p>	給与及び手当	731,985千円	賞与引当金繰入額	99,480千円	役員賞与引当金繰入額	23,670千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">764,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,436千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 31,928千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	給与及び手当	764,050千円	賞与引当金繰入額	102,687千円	役員賞与引当金繰入額	20,313千円	貸倒引当金繰入額	8,436千円
給与及び手当	731,985千円														
賞与引当金繰入額	99,480千円														
役員賞与引当金繰入額	23,670千円														
給与及び手当	764,050千円														
賞与引当金繰入額	102,687千円														
役員賞与引当金繰入額	20,313千円														
貸倒引当金繰入額	8,436千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式				
普通株式(注)	—	50	—	50
合計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年5月31日	平成18年8月28日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	91,875千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,350,000	—	—	7,350,000
合 計	7,350,000	—	—	7,350,000
自己株式				
普通株式（注）	50	20	—	70
合 計	50	20	—	70

（注）普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月24日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年5月31日	平成19年8月27日
平成20年1月16日 取締役会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成19年11月30日	平成20年2月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,292,617 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △35,257 <hr/> 現金及び現金同等物 1,257,360	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,237,951 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,206,951
※2 営業譲受により増加した資産 (千円) たな卸資産 31,388 有形固定資産 3,917 その他 3,945 <hr/> 営業譲受による支出 39,251	※2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,742,714	885,072	857,641	機械装置及び運搬具	2,171,649	768,650	1,402,999
その他 (工具器具備品)	20,649	20,649	—				
合計	1,763,363	905,721	857,641	合計	2,171,649	768,650	1,402,999
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
376,772千円				537,311千円			
1年超				1年超			
540,017千円				982,254千円			
合計				合計			
916,789千円				1,519,565千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
420,781千円				532,459千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
430,911千円				558,143千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,195千円				29,327千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
1年内				1年内			
1,922千円				672千円			
1年超				1年超			
2,296千円				1,624千円			
合計				合計			
4,218千円				2,296千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,020	112,643	36,622
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	76,020	112,643	36,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,137	11,505	△7,632
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,137	11,505	△7,632
合計		95,158	124,148	28,989

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,075

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,401	711	—

当連結会計年度（平成20年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,751	83,162	31,410
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,751	83,162	31,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,586	36,493	△8,092
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,586	36,493	△8,092
合計		96,338	119,656	23,318

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,000

(注) 当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のない株式について50,000千円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
708	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）および当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)						
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成19年5月31日時点の年金資産は1,578,330千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。</p>	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟しています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の（１）から（３）のとおりであります。</p> <p>また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。</p> <p>（１）制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="874 794 1410 901"><tr><td>年金資産の額</td><td>78,569,528千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務</td><td>66,467,821千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>12,101,707千円</td></tr></table> <p>（２）制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) 2.04%</p> <p>（３）補足説明</p> <p>上記（１）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高12,305,815千円及び過去勤務債務204,108千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,469千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記（２）の割合は当社の実際の負担割合と一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係わる会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	78,569,528千円	年金財政計算上の給付債務	66,467,821千円	差引額	12,101,707千円
年金資産の額	78,569,528千円						
年金財政計算上の給付債務	66,467,821千円						
差引額	12,101,707千円						

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,924	41,818
貸倒引当金	5,104	6,631
未払事業税	24,927	10,584
未払法定福利費	6,080	6,006
研究開発費	8,026	—
たな卸資産評価損	—	8,739
投資有価証券評価損	—	20,300
その他	26,261	28,918
繰延税金資産小計	111,325	122,999
評価性引当額	△23,364	△50,475
繰延税金資産合計	87,961	72,524
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,523	△12,149
連結により減額修正された貸倒引当金	△94	—
土地	△8,027	△8,027
その他	△727	△1,763
繰延税金負債合計	△23,373	△21,941
繰延税金資産の純額	64,587	50,583

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	77,640	61,790
固定資産—繰延税金資産	1,845	4,224
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△14,898	△15,432

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.8
住民税均等割等	0.5	0.7
評価性引当額の増減	0.7	3.2
その他	0.6	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	45.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）および当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）および当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	3,746,073	3,746,073
II 連結売上高（千円）		34,601,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.8	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,782,791	4,782,791
II 連結売上高（千円）		37,034,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.9	12.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）	
1株当たり純資産額	646円63銭	1株当たり純資産額	675円68銭
1株当たり当期純利益	84円36銭	1株当たり当期純利益	67円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）
当期純利益（千円）	620,054	493,647
普通株式に係る当期純利益（千円）	620,054	493,647
普通株式の期中平均株式数（株）	7,349,984	7,349,936

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,246,173	1,921,875	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,467	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	500,000	1.18	平成22年3月30日～ 平成23年3月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
計	2,785,640	2,421,875	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	300,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		938,206		891,380	
2. 受取手形	※2、4	1,050,458		959,412	
3. 売掛金	※2	7,399,238		6,154,723	
4. 商品		2,587,807		2,011,746	
5. 貯蔵品		1,506		1,328	
6. 前払費用		23,949		46,463	
7. 繰延税金資産		77,708		59,881	
8. 短期貸付金	※2	70,000		70,000	
9. 1年以内回収予定の 長期貸付金	※2	54,808		60,150	
10. 未収還付消費税等		192,805		246,225	
11. その他		55,483		10,950	
貸倒引当金		△9,719		△4,831	
流動資産合計		12,442,253	86.4	10,507,430	84.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	533,720		548,371	
減価償却累計額		268,495	265,225	285,476	262,895
(2) 構築物		6,302		6,106	
減価償却累計額		3,568	2,734	3,714	2,391
(3) 車両運搬具		6,321		6,321	
減価償却累計額		4,013	2,308	4,749	1,571
(4) 工具器具備品		226,318		215,893	
減価償却累計額		174,590	51,728	177,103	38,789
(5) 土地	※1		441,410		441,410
(6) 建設仮勘定			3,195		—
有形固定資産合計		766,602	5.3	747,059	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		6,379		3,435	
(2) 借地権		38,578		38,578	
(3) ソフトウェア		98,339		75,706	
(4) ソフトウェア仮勘定		3,800		30,762	
(5) その他		2,751		2,751	
無形固定資産合計		149,848	1.0	151,234	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		146,565		98,942	
(2) 関係会社株式		420,023		424,905	
(3) 関係会社出資金		55,795		55,795	
(4) 関係会社長期貸付金		166,033		137,009	
(5) 長期前払費用		298		131	
(6) 差入保証金		255,615		261,582	
(7) その他		2,775		15,809	
貸倒引当金		△66		△13,130	
投資その他の資産合計		1,047,039	7.3	981,046	7.9
固定資産合計		1,963,490	13.6	1,879,340	15.2
資産合計		14,405,744	100.0	12,386,770	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4	793,454		912,142		
2. 買掛金		5,506,793		3,655,500		
3. 短期借入金	※1	2,200,000		1,900,000		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	39,467		—		
5. 未払金		95,454		86,130		
6. 未払費用		27,131		28,025		
7. 未払法人税等		333,800		134,600		
8. 前受金		11,910		5,812		
9. 賞与引当金		98,000		102,687		
10. 役員賞与引当金		23,670		20,313		
11. その他		20,243		14,998		
流動負債合計		9,149,925	63.5	6,860,209	55.4	
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	500,000		500,000		
2. 繰延税金負債		4,967		5,832		
3. 預り保証金		37,492		37,492		
固定負債合計		542,459	3.8	543,325	4.4	
負債合計		9,692,385	67.3	7,403,535	59.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		521,600	3.6	521,600	4.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		572,400		572,400	
資本剰余金合計		572,400	4.0	572,400	4.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,500		12,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,830,000		3,230,000	
繰越利益剰余金		762,193		631,332	
利益剰余金合計		3,604,693	25.0	3,873,832	31.3
4. 自己株式		△51	△0.0	△69	△0.0
株主資本合計		4,698,642	32.6	4,967,762	40.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		14,716	0.1	15,473	0.1
評価・換算差額等合計		14,716	0.1	15,473	0.1
純資産合計		4,713,359	32.7	4,983,235	40.2
負債純資産合計		14,405,744	100.0	12,386,770	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,440,230	100.0		35,724,102	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,078,493			2,587,807		
2. 当期商品仕入高		31,075,074			32,304,413		
合計		33,153,568			34,892,220		
3. 他勘定振替高	※2	11,467			3,041		
4. 商品期末たな卸高		2,587,807	30,554,293	91.4	2,011,746	32,877,432	92.0
売上総利益			2,885,937	8.6		2,846,670	8.0
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 荷造運賃		186,985			208,265		
2. 役員報酬		132,660			141,480		
3. 給料及び手当		610,504			633,678		
4. 賞与		89,874			102,771		
5. 賞与引当金繰入額		98,000			102,687		
6. 役員賞与引当金繰入額		23,670			20,313		
7. 法定福利費		94,512			99,201		
8. 減価償却費		82,046			78,464		
9. のれん償却額		2,944			2,944		
10. 支払手数料		125,087			95,440		
11. 貸倒引当金繰入額		9,259			8,177		
12. その他		462,334	1,917,879	5.7	466,436	1,959,860	5.5
営業利益			968,058	2.9		886,809	2.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※1						
1. 受取利息		16,459		20,690			
2. 受取配当金		1,087		1,592			
3. 仕入割引		54,400		53,073			
4. 受取家賃		51,108		51,108			
5. 為替差益		27,130		—			
6. その他	6,501	156,686	0.5	10,353	136,818	0.3	
V 営業外費用							
1. 支払利息		19,477		30,844			
2. ファクタリング料		4,097		6,647			
3. 売上割引		12,182		6,165			
4. 為替差損		—		79,504			
5. その他		228	35,987	0.1	146	123,309	0.3
経常利益			1,088,757	3.3		900,318	2.5
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	367		1,406			
2. 固定資産除却損	※5	68		—			
3. 投資有価証券評価損		—		50,000			
4. 会員権評価損		9,300	9,736	0.1	—	51,406	0.1
税引前当期純利益			1,079,021	3.2		848,911	2.4
法人税、住民税及び 事業税		492,137			377,853		
法人税等調整額		△21,159	470,978	1.4	18,171	396,024	1.1
当期純利益			608,043	1.8		452,886	1.3

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,530,000	637,900	3,180,400	—	4,274,400	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△91,875	△91,875		△91,875	
剰余金の配当						△91,875	△91,875		△91,875	
当期純利益						608,043	608,043		608,043	
自己株式の取得			—				—	△51	△51	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	124,293	424,293	△51	424,241	
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	10,246	10,246	4,284,647
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△91,875
剰余金の配当		—	△91,875
当期純利益		—	608,043
自己株式の取得		—	△51
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	4,469	4,469	4,469
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,469	4,469	428,711
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359

当事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金					
平成19年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	2,830,000	762,193	3,604,693	△51	4,698,642	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—		—	
剰余金の配当						△183,748	△183,748		△183,748	
当期純利益						452,886	452,886		452,886	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△130,861	269,138	△18	269,119	
平成20年5月31日 残高 (千円)	521,600	572,400	572,400	12,500	3,230,000	631,332	3,873,832	△69	4,967,762	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	14,716	14,716	4,713,359
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△183,748
当期純利益			452,886
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	756	756	756
事業年度中の変動額合計 (千円)	756	756	269,876
平成20年5月31日 残高 (千円)	15,473	15,473	4,983,235

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	—
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>—————</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付消費税等」は総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「未収還付消費税等」の金額は98,651千円であります。</p> <p>前事業年度まで「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「減価償却費」に含めて表示しておりましたのれん償却額は、当期から「のれん償却額」と別掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度の「のれん償却額」は2,944千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																												
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,056千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,249千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000千円</td> </tr> </table>	建物	78,056千円	土地	225,193千円	計	303,249千円	短期借入金	160,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	200,000千円	計	380,000千円	<p>※1</p>														
建物	78,056千円																												
土地	225,193千円																												
計	303,249千円																												
短期借入金	160,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																												
長期借入金	200,000千円																												
計	380,000千円																												
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">337,969千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54,808千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,094千円</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	1,858千円	売掛金	337,969千円	短期貸付金	70,000千円	1年以内回収予定の長期貸付金	54,808千円	台湾美達旗股份有限公司	30,094千円	<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,290千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">136,647千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内回収予定の長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60,150千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">29,100千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の仕入先からの債務に対し、債務保証を行っております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敏拓吉電子(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">7,247千円</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	1,290千円	売掛金	136,647千円	短期貸付金	70,000千円	1年以内回収予定の長期貸付金	60,150千円	台湾美達旗股份有限公司	29,100千円	関係会社の仕入先からの債務に対し、債務保証を行っております。		敏拓吉電子(上海)有限公司	7,247千円
流動資産																													
受取手形	1,858千円																												
売掛金	337,969千円																												
短期貸付金	70,000千円																												
1年以内回収予定の長期貸付金	54,808千円																												
台湾美達旗股份有限公司	30,094千円																												
流動資産																													
受取手形	1,290千円																												
売掛金	136,647千円																												
短期貸付金	70,000千円																												
1年以内回収予定の長期貸付金	60,150千円																												
台湾美達旗股份有限公司	29,100千円																												
関係会社の仕入先からの債務に対し、債務保証を行っております。																													
敏拓吉電子(上海)有限公司	7,247千円																												
<p>※4</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">247,663千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,121千円	支払手形	247,663千円																								
受取手形	75,121千円																												
支払手形	247,663千円																												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	500,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,700,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	800,000千円																
当座貸越極度総額	2,700,000千円																												
借入実行残高	2,200,000千円																												
差引額	500,000千円																												
当座貸越極度総額	2,700,000千円																												
借入実行残高	1,900,000千円																												
差引額	800,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。
	関係会社からの受取利息 14,541千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 6,767千円	工具器具備品 2,913千円
販売費及び一般管理費 4,695千円	販売費及び一般管理費 128千円
その他 3千円	計 3,041千円
計 11,467千円	
※3 一般管理費に含まれている研究開発費 16,148千円	※3 一般管理費に含まれている研究開発費 31,928千円
※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
工具器具備品 367千円	工具器具備品 1,406千円
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※5
工具器具備品 68千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	50	—	50
合 計	—	50	—	50

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	50	20	—	70
合 計	50	20	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加数の増加20株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,742,714</td> <td>885,072</td> <td>857,641</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>20,649</td> <td>20,649</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,763,363</td> <td>905,721</td> <td>857,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">376,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">540,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">916,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">420,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">430,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,742,714	885,072	857,641	工具器具備品	20,649	20,649	—	合計	1,763,363	905,721	857,641	1年内	376,772千円	1年超	540,017千円	合計	916,789千円	支払リース料	420,781千円	減価償却費相当額	430,911千円	支払利息相当額	2,195千円	1年内	1,922千円	1年超	2,296千円	合計	4,218千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,171,649</td> <td>768,650</td> <td>1,402,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,171,649</td> <td>768,650</td> <td>1,402,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">537,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">982,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,519,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">532,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">558,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,296千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,171,649	768,650	1,402,999	合計	2,171,649	768,650	1,402,999	1年内	537,311千円	1年超	982,254千円	合計	1,519,565千円	支払リース料	532,459千円	減価償却費相当額	558,143千円	支払利息相当額	29,327千円	1年内	672千円	1年超	1,624千円	合計	2,296千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,742,714	885,072	857,641																																																														
工具器具備品	20,649	20,649	—																																																														
合計	1,763,363	905,721	857,641																																																														
1年内	376,772千円																																																																
1年超	540,017千円																																																																
合計	916,789千円																																																																
支払リース料	420,781千円																																																																
減価償却費相当額	430,911千円																																																																
支払利息相当額	2,195千円																																																																
1年内	1,922千円																																																																
1年超	2,296千円																																																																
合計	4,218千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	2,171,649	768,650	1,402,999																																																														
合計	2,171,649	768,650	1,402,999																																																														
1年内	537,311千円																																																																
1年超	982,254千円																																																																
合計	1,519,565千円																																																																
支払リース料	532,459千円																																																																
減価償却費相当額	558,143千円																																																																
支払利息相当額	29,327千円																																																																
1年内	672千円																																																																
1年超	1,624千円																																																																
合計	2,296千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,788	41,818
貸倒引当金	2,670	3,936
未払事業税	24,927	10,584
未払法定福利費	6,080	6,006
研究開発費	8,026	—
たな卸資産評価損	—	6,881
投資有価証券評価損	—	20,300
子会社株式評価損	17,288	17,288
会員権評価損	7,754	7,754
その他	6,179	7,152
繰延税金資産小計	112,715	121,723
評価性引当額	△29,915	△57,096
繰延税金資産合計	82,800	64,626
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,058	△10,577
繰延税金負債合計	△10,058	△10,577
繰延税金資産の純額	72,741	54,049

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
流動資産—繰延税金資産	77,708	59,881
固定資産—繰延税金資産	5,092	4,747
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	△10,059	△10,577

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.9
住民税均等割等	0.5	0.6
評価性引当額の増減	0.5	3.2
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	46.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	641円27銭	1株当たり純資産額	677円99銭
1株当たり当期純利益	82円72銭	1株当たり当期純利益	61円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
当期純利益 (千円)	608,043	452,886
普通株式に係る当期純利益 (千円)	608,043	452,886
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,349,984	7,349,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株) 東芝	60,000	55,740
		(株) 光波	13,000	13,780
		(株) 大垣共立銀行	20,000	11,900
		(株) 名古屋銀行	20,000	14,280
		ブラザー工業(株)	817	1,242
		(株) 協同電子	4,000	2,000
		(株) エイチ・エム・アイ	1,000	—
		小計	118,817	98,942
計		118,817	98,942	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	533,720	15,548	897	548,371	285,476	17,878	262,895
構築物	6,302	—	196	6,106	3,714	342	2,391
車両運搬具	6,321	—	—	6,321	4,749	736	1,571
工具器具備品	226,318	17,942	28,368	215,893	177,103	29,471	38,789
土地	441,410	—	—	441,410	—	—	441,410
建設仮勘定	3,195	—	3,195	—	—	—	—
有形固定資産計	1,217,269	33,490	32,656	1,218,103	471,044	48,429	747,059
無形固定資産							
のれん	14,722	—	—	14,722	11,287	2,944	3,435
借地権	38,578	—	—	38,578	—	—	38,578
ソフトウェア	169,684	7,402	18,469	158,618	82,911	30,035	75,706
ソフトウェア仮勘定	3,800	26,962	—	30,762	—	—	30,762
その他	2,751	—	—	2,751	—	—	2,751
無形固定資産計	229,536	34,365	18,469	245,433	94,198	32,979	151,234
長期前払費用	298	—	167	131	—	—	131

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,785	11,385	—	3,208	17,962
賞与引当金	98,000	102,687	98,000	—	102,687
役員賞与引当金	23,670	20,313	23,670	—	20,313

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	7,082
預金の種類	
当座預金	767,625
普通預金	80,671
定期預金	36,000
小計	884,297
合計	891,380

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
昭和精機(株)	238,605
堅田電機(株)	75,536
(株)エイビック	56,482
(株)ニデック	46,072
(株)ユピテル	41,792
その他	500,923
合計	959,412

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年6月	300,232
7月	262,402
8月	292,085
9月	95,469
10月	9,222
合計	959,412

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,391,933
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	849,554
みずほ信託銀行(株)	746,330
グローバルファクタリング(株)	700,759
アイシン精機(株)	264,473
その他	2,201,672
合計	6,154,723

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
7,399,238	41,407,783	42,652,298	6,154,723	87.4	59.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
半導体	536,431
ユニット・アセンブリ	785,863
液晶	244,208
電子部品	195,105
その他	250,136
合計	2,011,746

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
売上伝票	199
その他	1,128
合計	1,328

⑥ 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東芝	594,267
ヤマハ発動機(株)	127,337
エス・オー・シー(株)	35,005
石塚電子(株)	29,430
太陽誘電(株)	29,149
その他	96,953
合計	912,142

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 6月	217,403
7月	266,629
8月	274,725
9月	153,384
合計	912,142

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,110,782
(株)東芝デジタルメディアネットワーク	590,539
ローム(株)	476,214
(株)デバイスリンク	362,939
(株)協同電子	223,356
その他	891,668
合計	3,655,500

⑧ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,300,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)名古屋銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	1,900,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

平成19年8月27日 東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第32期中）（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

平成20年2月25日 東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第31期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

平成20年2月22日 東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

（第31期中）（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）の半期報告書に係わる訂正報告書であります。

平成19年7月17日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月24日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月22日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月24日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月22日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。